

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は単年度で完了しない技術提案を求める発注方式の対象業務である。

なお、本業務の入札契約手続等は、以下分任支出負担行為担当官とは別の事務所（天竜川上流河川事務所）において行います。

令和 6 年 1 月 1 7 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所長 尾畑 伸之

1 業務の概要

（1）業 務 名 令和 6 年度 美和ダム・小渋ダム堆砂対策検討業務（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

（2）業務内容

本業務は、美和ダム及び小渋ダムにおける、土砂収支算定や維持管理計画の検証及び見直しを行い、ダム湖内の堆積土砂対策について検討するものである。

（3）業務対象範囲

①美和ダム

天竜川本川（三峰川合流点直上平成大橋～北の城橋まで）を含めた美和ダム下流河道とする。

②小渋ダム

天竜川本川（小渋川合流点直上天竜橋～台城橋まで）を含めた小渋ダム下流河道とする。

（4）履行期間

契約締結日の翌日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

（5）成績評定

本業務の契約金額が 1 0 0 万円を超える場合は、業務完了時に会計法第 2 9 条の 1 1 第 2 項に基づく検査（給付の完了の確認）とあわせ、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づき成績評定を行う。

（6）配置予定管理技術者

本業務の業種区分が地質調査業務又は測量業務の場合は、本公示文の「管理技術者」の記載は「主任技術者」に読み替えること。

2 入札方式

本手続は、参加表明書及び技術提案書（以下「申請書等」という。）の資料提出を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

3 入札手続等

（1）担当部局

〒 3 9 9 - 4 1 1 4 長野県駒ヶ根市上穂南 7 - 1 0

中部地方整備局天竜川上流河川事務所 経理課
電 話 0265-81-6412
メールアドレス：cbr-tenjyokeiri@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

① 説明書の交付期間：別表①のとおり。

② 交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

① 申請書等の提出期間：別表②のとおり。

② 提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより3(1)に提出すること。

4 技術提案書提出者の選定要件

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者を技術提案書の提出者として選定する。

項目		要件（概要）
(1) 基本的要件	参加表明者	単体企業又は設計共同体であること。
	業種区分	土木関係建設コンサルタント業務に係る令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
(2) 資本関係及び人的関係に関する要件		説明書による。
(3) 業務実施体制に関する要件		説明書による。
(4) 参加表明者の業務実績に関する要件		同種業務：ダムにおける堆砂対策検討を実施した業務 類似業務：設定しない
(5) 配置予定技術者の資格に関する要件	管理技術者	技術士 等
(6) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件	同種又は類似の業務実績	同種業務：ダムにおける堆砂対策検討を実施した業務 類似業務：設定しない
(7) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件		説明書による。
(8) 技術提案書に関する要件		評価テーマに関する技術提案の提出。 評価テーマ：美和ダム・小渋ダムの特徴を踏まえた堆砂対策を検討するための手法
(9) 参考見積に関する要件		参考見積の提出。

※要件の詳細な内容等については、説明書を確認すること。

5 その他

(1) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約相手方との随意契約により締結する予定の有無 有。

1. 随意契約により締結する予定の業務（以下、『後業務①』、『後業務②』という）

・業務名：後業務①令和7年度 美和ダム・小渋ダム堆砂対策検討業務（仮称）

- ・業務名：後業務②令和8年度 美和ダム・小渋ダム堆砂対策検討業務（仮称）
- ・工期：後業務①の工期は本業務完了の次年度以降、後業務②の工期は後業務①完了の次年度以降とする。
- ・契約の条件：後業務①及び後業務②を契約する条件は、予算が確保された場合とする。
- ・技術提案及び配置予定技術者：本業務の技術提案及び配置予定技術者については、後業務①及び後業務②に継承する。

・概略数量

後業務①：既往運用時のモニタリングデータ取りまとめ・評価 1式

土砂収支算定 1式

施設の維持管理計画（案）の検証および見直し 1式

既存施設の機能向上検討 1式

恒久的な堆砂対策検討・立案 1式

土砂処理協議会の運営補助 1式

トンネルインバート摩耗対策検討 1式

後業務②：既往運用時のモニタリングデータ取りまとめ・評価 1式

土砂収支算定 1式

施設の維持管理計画（案）の検証および見直し 1式

モニタリング計画作成 1式

事業とりまとめ 1式

土砂処理協議会の運営補助 1式

恒久堆砂対策による下流河川の環境影響予測の検証及び見直し 1式

委員会資料作成 1式

堆砂対策手法の確立 1式

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約保証金：免除

(4) 契約書作成の可否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(6) 参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。

なお、見積合わせの日は令和6年4月4日を予定している。

(7) 詳細については、説明書による。

別表

①	説明書の交付期間	令和6年1月17日から 令和6年2月15日まで
②	申請書等の提出期間	令和6年1月18日から 令和6年2月16日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	ヒアリングの実施日時	令和6年2月26日10時から 令和6年2月28日16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	選定通知の日	令和6年2月22日